

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	AED整備事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	03市民生活の安全・安定を確保する
施策	01危機管理体制の充実
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要と考えられる市の公共施設には全てAEDを配置している。学校における夜間・休日利用者に対応するため、AEDの屋外設置を完了した。普通救命講習受講済職員数を増やす。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にAEDを整備し、AEDが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているAED
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にAEDを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、電極パッドの使用期限を確認するなどの日常点検を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	3,773千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,773千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	030 AED整備事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	6,216千円	3,786千円	3,773千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>AEDを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。学校における屋外設置は、令和元年度に完了した。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	AED整備事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	220	208	232

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
AED設置施設数	箇所	151	152	152
AED設置台数	台	154	154	154
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	47	0	402
活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にAEDを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
普通救命講習（防災対策課主催）受講者数	人	157	0	0	令和5年度	120
AED救命使用件数	件	1	1	0		0
成果指標分析結果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したAEDはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。例年、職員向けに普通救命講習を実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大のため実施できていない。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 危機管理体制の充実
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市地域防災計画、加古川市水防計画、加古川市国民保護計画

【事業概要】

現状と課題	災害情報に対する市民の関心は高まっており、避難指示などの緊急情報をより早く確実に周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が、災害発生時に適切な行動を取ることができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者(総務省通信利用動向調査による調査時点で最新(前年度)のインターネット利用状況(個人)×10月1日現在の住基人口(5歳以上))
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県及び県下の市町が参画する「ひょうご防災ネット」のシステムを利用して、地震や台風などの災害時に避難指示などの緊急情報をいち早く確実に配信する「防災ネットかこがわ」を運営する。ホームページは携帯電話やパソコンから閲覧可能で、登録者には更新情報をメール配信し、平常時は休日救急当直医など市民の安全・安心に関わる情報を提供する。なお、「子ども安全ネットかこがわ」「消防情報ネットかこがわ」も当該システムにより運営している。令和元年度からスマートフォン向けアプリの運用もスタートしている。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	2,020 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,020 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	040 災害情報伝達・収集システム事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	1,954 千円	2,106 千円	2,020 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	関係機関と連携しながら、より迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。引き続き、転入者への案内、広報かこがわや出前講座を通じて、防災ネットかこがわ(メール)やアプリの周知啓発に努める。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	防災・生活情報ネットワーク事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
インターネット利用者数(人口普及率)	人	202,978	227,774	210,700
世帯数	世帯	106,454	107,637	108,467

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防災ネットかこがわ緊急情報メール送信回数	回	11	40	74
防災ネットかこがわお知らせメール送信回数	回	28	20	50
活動指標分析結果	災害に関する情報に加え、ワクチン接種に関する案内などを市民に周知した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
防災ネットかこがわ登録者数	人	23,786	24,010	24,073	令和4年度	25,000
ひょうご防災ネットアプリ登録件数	件	8,637	12,496	18,996		0
成果指標分析結果	災害情報などの緊急情報をより早く確実に配信を行った。PR等の広報活動は広報紙への掲載や地域団体の催しなどで、継続して周知しているが、さらなる啓発活動が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 危機管理体制の充実
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	625 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	625 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	050 被災地支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	236 千円	625 千円	625 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	被災地支援事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員派遣先市町村の人口（4/1住民基本台帳人口）	人	59,294	0	0

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被災地派遣職員数	人	2	0	0
被災地派遣日数	日	9	0	0
活動指標分析結果	令和3年度は、職員派遣がなかった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
被災地派遣延日数	日	9	0	0	令和2年度	365
成果指標分析結果	令和3年度は、職員派遣がなかった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 備蓄倉庫等管理事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 危機管理体制の充実
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。 また、体育施設の天井に脱落の恐れがあり、天井脱落対策に関する技術基準を満たすための対応が必要である。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	災害時における地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	災害時には迅速な対応が可能となるよう、備蓄倉庫の維持管理を地元の国包町内会に委託する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		1,350 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができてい る。
---	---

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 備蓄倉庫等管理事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	4,990	4,842	4,793

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保存食	食	4,000	4,000	4,000
災害用毛布	枚	300	300	300
活動指標分析結果	災害時には地域の防災拠点として利用するため、必要とされる代表的な生活必需品を備蓄し、これを維持管理していく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
保存食総数	食	4,000	4,000	4,000	令和2年度	4,000
災害用毛布総数	枚	300	300	300	令和4年度	300
成果指標分析結果	災害時の防災拠点として、最低限の物資を備蓄し維持管理しているが、保存食については期限切れを迎える数量もあるため、今後も計画的に備蓄していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	災害情報伝達・収集システム事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 危機管理体制の充実
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成29年6月から市域でのV-Lowマルチメディア放送を活用した情報伝達システムを構築したが、提供事業者の撤退に伴い、地上デジタル放送によるIPDCを活用した情報伝達手段に移行した。また、庁内の情報共有と市民への迅速な情報発信が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを整備し、動作確認などの定期点検を行う。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		18,156 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,156 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	040 災害情報伝達・収集システム事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	20,288 千円	19,046 千円	18,156 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地上デジタル放送波によるIPDCを活用した情報伝達手段については、適切な維持管理と運用を行う。新たに導入予定である危機管理情報システムについては、庁内の情報共有と市民への情報発信に寄与するシステムの構築を目指すこととする。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	災害情報伝達・収集システム事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口（4/1付推計人口）	人	262,647	261,324	259,986

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
情報伝達訓練実施回数	回	12	12	12
活動指標分析結果	定期的に訓練を実施することで、非常時の円滑な情報伝達に努めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
情報伝達訓練実施回数（累計）	回	12	24	36		60
成果指標分析結果	定期的に訓練を実施することで、非常時の円滑な情報伝達に努めている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 危機管理体制の充実
事業実施期間	平成9年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震などの懸念から、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自主防災組織の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民または自主防災組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自主防災組織の資機材の購入・修繕、防災訓練に要する経費や防災士の資格取得費用の補助制度を実施する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	7,085 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,085 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	020 自主防災組織活性化事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	4,161 千円	5,655 千円	7,085 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	自主防災組織補助金交付や防災士育成事業補助金交付などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	262,647	261,324	259,986
町内会数（4／1付）	組織	321	320	316

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主防災組織補助金交付件数	件	30	22	39
防災士育成事業補助金交付件数	件	2	4	2
活動指標分析結果	自主防災組織補助金については、資機材の整備に関して申請期間を5年ごととしたことや、防災活動に関する費用も補助対象としたことで交付件数が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	295	297	295	令和4年度	299
防災士推薦町内会数（累計）	組織	2	4	2	令和4年度	5
補助金交付済自主防災組織数（累計）	組織	200	222	261	令和4年度	304
成果指標分析結果	自主防災組織の達成率は年々向上し、概ね100%に近づいているが、防災士を推薦する町内会については、低い水準となっており、さらなる広報が必要である。また、自主防災組織だけでなく社会福祉施設等における災害リスクの軽減に資するため、令和3年度から社会福祉施設等の管理者から推薦された者を防災士の補助対象とすることとしたが、令和3年度の申請実績は他年度と同様に、広報が必要であると考					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 危機管理体制の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法等

【事業概要】

現状と課題	想定最大規模降雨に基づく浸水被害想定や南海トラフ地震被害想定公表を受け、近隣自治体でも防災インフラのハード整備とともに防災訓練や出前講座など、自助・共助向上のためのソフト事業が展開され、また近年全国各地で多発する災害により市民の防災に関する要望が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の生命、身体及び財産を様々な災害から守り、被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	防災計画等の作成、災害情報の集約及び発信力の強化並びに防災訓練の実施により、地域防災力の向上を図る。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		25,453 千円
財源内訳	国庫支出金	7,100 千円
	県支出金	1,578 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,775 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	29 防災対策費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	16,155 千円	86,948 千円	25,453 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	防災訓練や出前講座での啓発などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。今後も、平時より災害への備えを継続して実施していく必要がある。 また、新型コロナウイルスを含む感染症を踏まえた複合災害への備えなど、新たな知見や視点を踏まえた対応が求められている。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	防災部
		課(室)名	防災対策課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口（4/1付推計人口）	人	262,647	261,324	259,986

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防災訓練実施回数	回	71	9	14
防災出前講座実施回数	回	36	27	89
活動指標分析結果	感染症対策を講じたうえで、地域へ出向き出前講座を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
防災訓練参加者数	人	5,573	338	595	令和4年度	5,000
防災出前講座参加者数	人	2,896	845	4,820	令和4年度	4,000
成果指標分析結果	感染症対策を講じたうえで、地域へ出向き出前講座を実施した。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	個別支援計画作成促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 危機管理体制の充実
事業実施期間	令和3年度 ～ 令和7年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、加古川市防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業に係る手数料の支払いに関する要綱

【事業概要】

現状と課題	大規模災害の度に、多くの高齢者や障害者（避難行動要支援者）が犠牲になる事態が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	避難行動要支援者の個別避難計画作成を促進し、平常時・災害時を一体的に支援する仕組みを構築する。
対象 ※誰、何に対して	避難行動要支援者、介護支援専門員又は相談支援専門員、地域自主防災組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護支援専門員又は相談支援専門員が、地域の自主防災組織等と連携して作成する対象者の個別避難計画について、その計画作成の手数料を事業所に交付する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		121 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	59 千円
	一般財源	62 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	05 援護費
細目	015 個別支援計画作成促進事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	121 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和3年度は試行的に町内会からの申込を中心に事業を実施した。国が示す優先度を参考に市独自の優先度を設定し、優先度の高い者からおおむね5年程度で個別避難計画の作成に取り組む必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	個別支援計画作成促進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
避難行動要支援者数	人	10,437	10,806	10,935
個別避難計画年間作成目標数	件	0	0	50

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
手数料支払件数	件	0	0	17
個別避難計画作成依頼数	件	0	0	58
活動指標分析結果	2つの町内会で個別避難計画作成会を実施した。上記の件数依頼を行ったが、要支援者本人や家族の同意を得られない場合があったため、個別避難計画の重要性をより理解してもらう必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
個別避難計画作成数 (手数料対象)	件	0	0	17		0
個別避難計画作成数 (手数料対象外)	件	0	0	4		0
個別避難計画年間作成目標数に対する作成割合	%	0	0	42		0
成果指標分析結果	福祉専門職の都合が合わず協力いただけない場合や、要支援者本人や家族の同意を得ることができない場合があり、当初予定していた計画数を作成することができなかった。また、手数料支払の対象となる福祉専門職は、防災対応力向上研修を修了する必要があるが、仕事の都合で研修を受講せずに個別避難計画の作成に協力いただく福祉専門職が4名いた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 危機管理体制の充実
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も適正に機能維持を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、市民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	7,433 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,433 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	6,915 千円	7,326 千円	7,433 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民生活の安全・安定を確保するために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	328,394	326,825	325,608

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
防災センター来館者数	人	22,325	7,785	6,892
活動指標分析結果	昨今、南海トラフ地震の発生が危惧されるなか、市民の防災意識をさらに高めるためにも更なる普及啓発活動を実施する必要がある。令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく起因している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
防災センター来館者数（消防職団員除く）	人	10,488	3,727	3,769	令和8年度	13,500
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく起因している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 危機管理体制の充実
事業実施期間	昭和23年度 ~ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	近年、局地的な豪雨の発生や梅雨前線の活動及び台風の影響を大きく受け、また農地の宅地化等の変化で雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水災を警戒し、防御し、被害の軽減を図り、市民の安全を確保するために、水防資機材を適切に維持管理し、さらに水災発生時には迅速に対応し被害の軽減を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内全ての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫及び水防資機材を整備し維持管理することで、水災発生時には迅速に対応できる体制を整備する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	639千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	639千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	04 水防費
細目	005 水防活動事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	775千円	650千円	639千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度に野口分署に水防倉庫が設置されたことで、市内の2署6分署すべてに水防倉庫を配置することができ、水災時においては、迅速に対応することができている。今後は、施設及び資機材の適正な維持管理に努める必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水防活動出動件数	件	10	2	15
水防訓練実施回数	回	11	0	0
水防訓練参加者数	人	525	0	0
活動指標分析結果	現有水防資機材を維持管理することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練は実施できなかったが、今後は非集合型の研修等も取り入れ、水防に関する知識及び技術の向上を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
土のう備蓄数	個	11,816	12,087	11,695	令和3年度	12,000
水防訓練実施回数	回	11	0	0	令和3年度	10
水防訓練参加者数	人	525	0	0	令和3年度	500
成果指標分析結果	平成29年度に市内2署6分署への水防倉庫設置が完了し、土のうの最大備蓄可能数が12,000個となった。今後は常に11,000個以上を確保することとしている。また、各署所において水防訓練を実施し、地域防災力の充実強化を図る必要がある。					